

# アジア初の東京オリンピックから60年—2024年—

2023年もあと数日。2024年を迎える準備であわただしい年の瀬を迎えている。2024年の干支「甲辰」は「春の日差しが、あまねく成長を助く年」といわれている。また「甲辰」は硬い殻を強く揺さぶって大きく成長させ、あるべき姿へと整い身の丈の範囲にとどまる状態を表している。では60年前の「甲辰」はどんな時代であったのか？

1964年は農村集団自動電話が試行され、東海道新幹線が開業し、日本にとってはアジア初となる第18回夏季オリンピックが開催された記念すべき年であった。まさしく日本が高度経済成長期であった。総務省統計局資料を見ると、当時の人口は9718万人（2023年：1億2330万人）、65歳以上の人口割合は6.2%（2023年：29.4%）、そして総農家数は約570万人であった（1965年農林業センサスより推定）。しかしながら2023年の基幹的農業従事者は概算で116万人である（農林水産省農業労働力に関する統計）。



統計の取り方は違うが農業にかかわる人口が大きく減っていることには違いない。

また、この60年間の経済成長とともに衣食住は大きく変わり、特に食生活の変化は「お米」の生産に大きく影響を及ぼした。60年前は米の自給の為「収量性」重視の米作りであったが、1970年頃から「おいしさ」重視の米作りとなり「日本晴れ」から「コシヒカリ」「ササニシキ」という日本を代表する品種が各地で栽培された。更にご最近では生産者の高齢化と追肥時期の異常な高温が相まって樹脂被覆肥料が普及し、「省力」も米作りの重要なポイントとなっている。我々肥料商もこの60年もの間、その時代にあった肥料を推進・普及させ、縁の下の力もちとして「米作り」に貢献し、地域の発展にも寄与してきた。

しかし、こうした関係者の努力により反収は増加したものの作付面積・収穫量は大きく減少した。一方で米中心であった農業は食生活の変化を受け野菜や果実などの栽培も増えてきた。その結果、品種の多様化や施設栽培等の栽培方法の多様化や農産物の保存方法・物流の進歩により我々は一年中多様な食生活を満喫できるようになった。現在の豊かな農産物は農業関係者の努力は勿論のこと、我々肥料商をはじめとする農業関係者や物流関係者の努力の賜物である。その努力が報われる2024年の農業になるよう望みたい。

農林水産省「作物統計」 「収穫量累年統計、水稻、全国」

| 年次   | 作付面積 (万ha) | 反収 (kg) | 収穫量 (万 t) |
|------|------------|---------|-----------|
| 1960 | 312.4      | 401     | 1253.9    |
| 1962 | 313.4      | 407     | 1276.2    |
| 1964 | 312.6      | 396     | 1236.2    |
| 1966 | 312.9      | 400     | 1252.6    |
| 1968 | 317.1      | 449     | 1422.3    |

※反収は10アールあたり、玄米重量 ※収穫量も玄米重量

|      |       |     |       |
|------|-------|-----|-------|
| 2023 | 134.4 | 533 | 716.5 |
|------|-------|-----|-------|

農林水産省 令和5年12月12日公表「米に関するマンスリーレポート」

2023年は水害や高温により農業は打撃を受け、肥料・農薬・資材・燃料の高騰もあり農業従事者には良い年だったとは言えない年であった。2024年は農業にとって良い年になり、「甲辰」のごとく日差しが降り注ぎ、成長する年になることを願って新年を迎えたい。

今年もご購入いただきありがとうございました。よいお年をお迎えください。

## ～農業経営と環境課題～農業法人様との会合に参加して～

新規事業開発室では農業に関わる皆様へお伺いし、様々な視点から情報交換をしています。近況では、当室の室長以下全3名で広島県西条市へ赴き、農業法人11社19名、関係企業11社45名が集う会合へ参加しました。本会は昨年が続いての参加ですが、日程・内容ともボリュームアップしており、よりいっそう皆様の熱気を感じる会合となっていました。

初日は新メンバーの挨拶と参加企業の3分挨拶およびフリートーク。2日目は生産者が悩みがちなことについての討論会、主催者と参加3社から生産者様への情報提供という構成。その中で筆者が興味深かったこととして、2日目の討論会での「化成肥料はやめて堆肥にするべきか」という課題についてです。参加11社の農業法人の皆様がYES・NOでそれぞれの考え方が討論されていましたが、化成肥料をやめるという部分に賛成は見られなかったものの、本来は全て堆肥で作りたいのだが、仕方なしに化成肥料も使っているという意見も見受けられました。現実的に圃場管理は堆肥と化成肥料のバランスの良い使用が最適解であるけれども、農産物の効率的な安定生産のためには化成肥料重視というお考えは当然かなと思いつつも、堆肥寄りのご意見もあり考えられました。

最後の情報提供では当室も発表の時間をいただき「農業経営と環境課題」というテーマと「化学肥料を多用する農業生産」について考えてみました。農業業界へもこのところの環境問題を背景に、環境に配慮した農業を求める流れが出てきていますが、化学肥料では「みどりの食糧システム戦略」による2030年までに20%、2050年までに30%の削減目標の設定、被覆肥料によるマイクロプラスチック問題、肥料原料の多くを輸入に頼る現状など課題が山積しています。



農業経営にとっての化学肥料を考えて行くと、メリットは「農産物の効率的な生産による経営安定」、対してデメリットは「環境課題」という視点が見えてきます。前出の会合での討論においても、環境に配慮した農業が必要であることは皆様の共通認識であるけれども、実際に化学肥料の使用量低減や環境課題を解決しつつ安定した農業生産を維持出来るのか。当室ではこれらの対策案を実際の農業生産において提案検討を進めています。

実際の取組例として、マイクロプラスチック問題解決へ向けてのノンコート発肥料の実証と、水田における有機JASとメタンガス発生の抑制、カーボンクレジットの導入を組み合わせた栽培などをお話させていただきました。来年もよりいっそう取り組みを続けて行く所存です。多くの農業者の皆様、業界企業様と意見交換が出来、貴重な機会を頂けたことに感謝し今後のアグリサービスの活動に繋げていきたいと思っております。

(新規事業開発室)

本年最終号となりました。4月より引継ぎあつという間に年末を迎えました。2024年も宜しくお願ひ致します。弊社は12/29～1/3まで休業させていただきます。どうぞ良いお年をお迎えください。

編集事務局：田口、山内

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>